

改めまして、皆さん、こんにちは。ただいまご紹介いただいた藤田と申します。大変ハードルを上げるようなご紹介をいただいたので、緊張するわけですが、今日の私のテーマは、冊子に入っているとおり、子どもから高齢者の貧困まで含めて皆さんと一緒に見たいと思います。今日は60分しか時間がないので、後半のシンポジウムにつながるかたちで、日本社会全体でなぜ貧困に苦しむ人がこれだけ出てきているのかということや、済生会、あるいは福祉医療関係者の方への問題提起やお願いも含めて、貧困に対する見方を皆さんと共有できたらありがたいと思います。

今日は難しい話も入れますので、質問等をお出しただけならと思います。

今日の話に入る前に、普段、炭谷理事長を含めた済生会の皆さんには、無料低額診療事業という生活困窮にある方の医療とか福祉の支援活動を引き続きしてくださっていることに改めて敬意を表したいと思いますし、シンポジウムを含めて生活困窮者の問題にいち早く取り組んでくださっていることに改めて感謝申し上げたいと思います。

生活困窮者の問題はこれからどんどん広がっていき、貧困、格差の問題は深刻さを増しているということは、今日会場に来られている皆さんはご承知のとおりだと思います。貧困の広がりや社会に非常にダメージを与えている状況がありますので、私からは、埼玉県の事例を中心にしながら、全体を通して見ていけたらと思います。

私は、生活に困っている方の支援活動の取り組みを始めて16年目に入るわけですが、もともとは埼玉県や首都圏を中心にホームレス状態にある方の支援活動をしています。生活に困っている方は、何かしら支援してくださる人がいればそこまでひどい状況にならないわけですが、どうしても多くの方が周りから排除されて孤立し、情報がないことによって、医療、福祉、住宅、就労といったさまざまなサービスにアクセスできないので、困窮状態が続いてしまいます。2000年代ぐらいまでは、怠けているから、あるいは無計画だからといった個人的な問題でホームレスになっていると思われてきましたが、もう少し社会の側で何とかできないかということで、いろいろと取り組みが始まっていると思います。これも済生会の皆さんが普段から取り組んでくださっている部分だろうと思いますが、引き続き貧困、格差を社会の問題として一緒にさらに前に進めていけたらいいと思います。

今日は60分なので、特にソーシャルアクションという話をしていこうと思います。貧困を個人的な問題ではなくて社会的に解決するという視点で医療、福祉関係者が今後も引き続き取り組んでいくことが非常に重要だと思います。自殺したいという方はたくさんいて、その理由をあとで一緒に見ていこうと思います。また、刑務所から出所した方、DV被害

者、引きこもりの若者など、私たちの社会には相変わらず支援の手が及んでいない方が大勢いるという状況にあると思います。あるいは、最近だと雇用が非常に不安定化している中で、うつ病などの精神疾患を発症して働けない状態になって困っている若者が結構出てきて、支援が必要な人たちが増えています。今日はそういった視点でお話ができたらと思います。

一つ目のソーシャルアクションというのは、済生会の皆さんがずっと取り組んでくださっていますが、医療とかさまざまなサービスを受ける権利が脅かされている、社会的に弱い立場にある人たちがたくさんいらっしゃるので、そういった方の権利を擁護し、その存在をちゃんと見える化し、社会課題として行政や自治体に働きかけ、その人たちの支援を通じて社会を変えていこうという運動です。なので、社会福祉活動法、社会活動法と訳されますが、これを引き続き担っていくことが非常に重要になるだろうと思います。しかし、残念ながら済生会以外の多くの医療、社会福祉の現場では、診療報酬が削られ、病院の経営が非常に厳しい中で、お金がなくて困っている人たちを支援したいという思いがあっても支援できないという状況が広がっていますので、どういう状態でも支援する活動が引き続き必要だと思います。

私もさまざまな取り組みをずっと続けてきていますが、たとえばこの前は、税金を滞納して医療費も含めた日常生活のお金が払えないという方から相談が寄せられました。その場合、行政からかなり厳しく差し押さえがされていて、それが生活困窮の原因になっていれば、この声を行政、政府に伝えていく取り組みも必要だろうと思います。今日会場にお越しの医療福祉関係者の方に伺いたいのですが、医療費を滞納している方は結構いませんか。あとは、保険証を持っていない、短期資格証に変わっている、医療費が払えないという相談が非常に多く寄せられている場合に、仕組みをどう整えていったらいいのかということ、継続的な社会の課題だと思います。

生活困窮者という存在は、税金、医療費、給食費を滞納した悪いやつだとか、責任が果たせない日本社会にとってはとんでもない存在だと責められる対象に陥りがちですが、そうではなくて、払えない要因、原因には何があるのか改めて把握しながら、その原因はもしかしたら社会にあるのではないのか、システムの問題なのではないのかというところから要望を出し、ソーシャルアクションは文字どおり社会を変える運動なので、当事者の人たちを敵に回すのではなくて、パートナーとして一緒に変えていく取り組みが必要だろうと思います。これが一般的な団体とか医療法人とは違うところで、生活困窮者とともに歩むこ

とが最優先課題だろうと私は思います。ただ、残念なことに、最近はともに歩めるような余裕がなかなかなくなっている状況だろうと思いますので、引き続き社会の情勢を一緒に見ながら、ともに歩むとはどういう意味なのかという話ができたらと思います。

まず、今日のテーマの貧困、生活困窮、格差は、私たちの社会で絶対に生まれるものだという話を前半にしていきたいと思います。いまはあまり読まれなくなりましたが、『資本論』はご存じですか。マルクスが資本論を提唱してから百数十年たっているわけですが、生活に困窮している多くの人、労働者や社会福祉のサービスから排除されてしまう人たちなので、資本主義社会では絶対に生まれる存在だと言われています。労働者は労働力を一生懸命売らないと生活に困窮してしまうので、労働力を販売できない、弱い立場に置かれている人は必ず貧困状態に陥るということを彼はずっと昔から言っています。

私も、ソーシャルワーカーとして活動を続けているわけですが、もともと資本主義社会は暴力、排除、搾取が広がる社会です。これを是正していくために、行政として法律で取り組んだり、皆さんのように社会福祉の観点から倫理観を持って取り組んだりする市民の力がなければ、私たちの社会は住みにくくなると彼も提唱しています。ですので、貧困との戦いは継続し続けることが改めて大事だろうと思います。2000年までは残念ながら貧困は個人的な問題にされてきたという側面が非常に強くて、高度経済成長期には働かない人が貧困になると言われていましたから、ぜひ改めて貧困とは何か、どういう仕組みなのか一緒に見ながら取り組んでいけたらと思います。

私たちのNPOに相談に来る方は年間500人ほどですが、10代から80代までいろいろな方がいらっしゃいます。この男性は、長いこと中小企業で働いてきましたが、アメリカから大きな機械が入って職人さんの力が要らなくなってリストラされてしまった方です。大部分の人が、普通に働いて、普通に暮らしているという状況にありますが、その人がちょっとしたきっかけで貧困、生活困窮になるという場面にたくさん出くわします。いろいろ話を聞いてみると、私たちのもとに相談に来る方のほとんどが、個人的な要因というよりは社会的な要因によって困窮に至るということがよくわかると思います。

これは若いころの僕です。かわいいですよ。いつもお見せする写真で、過去の栄光です。56キロぐらいしかなくて、何を食べても太らなかつたいい時代でした。いまは35歳ですが、空気を吸うだけで太るという状況です。

ホームレス状態にある方、あるいは生活に困窮している方のもとに訪問し、面接をしながら支援活動をしていくと、雇用の問題、病気であっても医療に結びつかなくて苦しい、

働けなくなってしまうという問題、借金の問題とか、個人では絶対に解決できない問題に出くわします。私たちは医療、福祉、法律の関係者とネットワークがあって、何か問題を抱えたときには解決できるかもしれませんが、一般的にはお医者さん、社会福祉士、弁護士がお友達や仲間にいる人はいないので、必要な支援、情報がその人に入らないことから、困窮度合いを高めていくという状況が見えてきます。そこで、アウトリーチといいます、お医者さんや弁護士さんと一緒に外に出向いて行って、現場でお医者さんが診療、血圧測定、救急搬送をしたり、弁護士さんが借金の整理をしてくれたりといった支援活動を埼玉県で続けています。これは、済生会の先生、あるいは無料低額診療の届出をしている病院の先生方など、いろいろな関係者と一緒に協力しながら取り組んでいます。

もともとだれもいなかったところから生活困窮の支援を始めようということで、弁護士さん、労働組合の方、保健師さん、議員さんなどいろいろなメンバーとネットワークを幅広く取りながら、埼玉県内で生活困窮者支援をこの間も続けていますが、家がない人、借金を背負っている人、刑務所から出所してきた人などいろいろな課題のある方が相談に来られます。今日はそこから見えてくる問題を一緒に見ていけたらと思います。

まず、なぜNPOに年間500件も相談に来るのか、あるいはなぜいま生活困窮者支援という領域が拡大を続けているのかというと、貧困が発見されたということが非常に大きくて、2000年代半ばぐらいから、普通の人々が貧困になってきた、あるいは非正規雇用の拡大と併せて低所得でなぜか生活しにくい若い人たちも増えてきたという問題が広がっているだろうと思います。特に大きかったのはリーマンショックで、リーマンショックのときには、普通に働いていた人たちが困窮度合いを高めて相談に来るといった問題が話題になったと思います。済生会さんも、それ以前からさまざま取り組んできてくださっていますが、それ以降さらに生活困窮者支援を加速させてくださっていると思います。貧困層の人たちがかなり増えてきているというのが日本社会の実態です。

まず、東南アジアや内戦しているアフリカ等の国に残されている貧困と、日本など先進諸国の貧困はまったく異質のものだという話をしていきたいと思います。東南アジア、内戦している国など先進諸国ではない国における貧困は、物が食べられないくらい貧しい、食べるだけで精一杯な絶対的貧困と言われるものですが、日本で広がっているのは相対的貧困です。相対的貧困とは、健康で文化的な生活ができている普通の人と比較して、著しく生活が脅かされている状況のことですが、所得にすると、中央値、すなわち健康で文化的に暮らせるのではないかとされている所得の半分以下の所得しか得られていないとい

うことを一応日本では目安としてとらえて、ここにサービスなりサポートが必要なのではないかという指標です。これは所得だけで、預貯金、持ち家といった資産は含みませんが、この所得を下回る人たちが、日本社会では特に失われた 20 年間でかなり広がっているのが最近の特徴だと思います。

なおかつ、健康で文化的な最低限度の生活を規定しているのは生活保護基準と呼ばれているもので、これは済生会さんなどがしてくださっている医療費を払わなくても受診できる無料低額診療事業などの基準にもなりますが、この基準以下で暮らしている人は、たとえば後藤道夫先生が測ると、1 億 2,000 万人のうち 3,000 万人ぐらいいます。この方たちは、現状で生活に困っているか先の見通しが立たない、あるいは医療、介護、住宅等へのアクセスが難しく、将来の不安を抱えている状況にあると言われていています。このように、20 年ちょっとの間に貧困、あるいは生活困窮の領域が拡大を続けている状況が見て取れるのではないかと思います。

健康で文化的な最低限度の生活を送る権利を社会権といますが、これを市民に保障できているのか、あるいは、現場を知っている人たちが当事者の声を伝えて社会を変えていくところに参画できているのかということが、いま改めて問われる課題だと思います。これにいち早く取り組んでくださっている皆さんに、改めて感謝申し上げたいと思いますし、引き続きギアを何段階か上げて、さらにこの活動に邁進することが非常に重要だろうと思います。後半では、貧困を放置すると社会が壊れていくという話をできたらいいと思います。

では、どれぐらい貧困が広がっているから NPO にたくさん相談が来るのかという話ですが、相対的貧困率を 1985 年当時と比較したデータを見ると、全世代でおおむね広がっていて、特に 20 代前半は急激に貧困率が上がっていることがおわかりいただけると思います。非正規雇用の拡大は、あまりにも影響が大きかったということが指摘されていると思います。一応昔は正社員しか働く形態がありませんでしたが、いまは大学を卒業しても非正規というのは珍しくなくなりましたので、長時間働いても低賃金という働き方が広がってしまっているという状況です。だから、ここに医療が無償、あるいは軽減されたら助かる方とかさまざまなニーズが出てくることとおわかりいただけるかと思います。

一方で、あとで下流老人、高齢者の貧困についてお話ししようと思いますが、当時と比べたら厚生年金を受給している方が広がっていることもあって、若干貧困率が改善している傾向が見られます。先に結論から申し上げますと、雇用と社会保障が安定していれば、人々

は生活に困らないという状況が見て取れるだろうと思います。なので、雇用と社会保障を安定させるためにも、私たちが現場の患者さんを通じて見えてきている問題を社会に発信し、私たちが主導して社会のシステムを組み替えていく運動が今後も必要になっていくだろうと思います。

若い男性を含めて、働いている人の間で社会福祉、社会保障が必要になってきているということに尽きると思います。長時間労働で休む時間がなくて医療にかかれない、過労死と過労自殺という問題も話題になっていますが、長時間労働からうつ病を発症している方も医療、福祉関係に相談に来られますし、よくよく中身を見ていくと、これは企業や社会の問題だろうと気づくことが非常に多いと思います。社会福祉は高齢者、障害のある方、児童、母子家庭には少ないながらも一応支援をしていましたが、特に稼働年齢層の男性たちへの支援はきわめて弱かったというのがこれまでの反省材料だと思います。ですので、男性の貧困率だけ見ると、いま貧困が広がりつつあるということがおわかりいただけるかと思います。企業にゆとりがなくなっているのと、人件費をカットしているのが最近の特徴だと思います。

女性も同じです。お手元の資料を見ていただくと、2012年と比較して各年代でおおむね貧困率が上がってきている状況だと思います。女性については、シングルマザー、ひとり親の貧困を中心にしながらあとで見たいこうと思いますが、大半の女性労働者は非正規雇用で働いています。非正規雇用の賃金は最低賃金でほとんど張りついていて、最低賃金はこれまでなかなか上がってこなかったという状況もあって、いま首都圏でも最低賃金を引き上げようという活動をしています。この賃金で生活することはかなり難しいという状況が広がっているのではないかと思います。

昔は、働いてない人が貧困になり、働いている人はほとんど貧困にならなかったと言えます。男性の貧困率を見ておわかりのとおり、10%以内に抑えられていて、働いて5～10年たてば給料がアップしていき、結婚して世帯を形成し、生活が安定していく機会が得られる方が増えていましたが、現状の社会では、給料が安定せず、結婚はかなり難しいという背景があるだろうと思います。

特に若者の貧困率も上がっています。あとで貧困は社会を壊すという話をしたいこうと思いますが、いまこの年代が子どもを育てています。なおかつ、おじいちゃん、おばあちゃんの生活が難しい場合は、仕送り、サポートをしています。なので、この年代がいま急速に疲弊していて、貧困の拡大と併せて、子どもの虐待、高齢者虐待といったさまざまな

社会的な問題が広がってしまっているという状況が見て取れると思います。なので、若者の貧困がどれくらい広がっているのか今日一緒に見ていけたらと思います。

もう一つ、単身世帯が増えてきています。私たちのNPOに相談に来る方は、ほとんどが単身世帯です。皆さんも、患者さんを見ておわかりのとおり、手術の承諾書を取るときも、家族と連絡を取れないので連帯保証人の欄を空けないといけない人がかなり増えてきていると思います。核家族化が進んで、パートナーと離別、死別して単身になる方が非常に多いです。ご承知のとおり、日本社会はずっとこれまで家族がいる前提でつくられていますので、お父さんが正社員、お母さんが専業主婦かパート、子どもが2~3人という日本型の家族システムの中で初めて税制優遇や扶養控除が受けられて、負担が軽く生活できたわけですが、いまは単身で、自分の賃金だけで暮らさなければいけない人が増えていきます。単身の方たちは、税金も免除されず、1人分の賃金、年金で暮らさなければいけないので生活が厳しいと言われていきますので、このあたりで貧困率が上がっているという状況も見て取れると思います。

では、若い人たちがどれくらい給料をもらっているのかというと、年収の中央値は男性では200万円台前半、女性では100万円台後半で、これが一般化しています。今日はお医者さんが多いかもしれませんが、お医者さんの月収ぐらいです。全世代の年収の平均を見ても400万円ぐらいですので、一番高かった1995年と比較すると100万円ちょっと下がっています。なので、一般の世帯でもかなり生活が苦しくなっているのが最近の特徴だと思います。一般世帯で苦しくなっているのだから、生活困窮者、低所得者層はもっと厳しくなっているということが所得だけ見てもおわかりいただけるのではないかと思います。以前は右肩上がり、働けば給料がどんどん上がっていきましたが、いまは残念ながらベースアップがなかなか得られにくい雇用形態が広がっていて、40代の方の年収を見ても一時期よりもかなり下がっていますので、全体的にはなかなか給料が上がっていないという状況が特徴的だと思います。

なので、そもそも結婚もできないという状況です。私は貧困問題を取り上げながら、結婚、出産自体が難しくなっているということは貧困問題、生活に困窮している人の問題ではないとずっと言い続けています。私たちは特に低所得者の方にかかわることが多いですが、低所得者が増える社会は、自分も将来そうなるのではないかと不安を抱える社会ですので、将来の見通しが立ちにくくなり、将来の不安が社会を席卷していくのではないかと思います。先の見通しがある程度安定していないと、結婚や出産には踏み切れないわけで

すが、現状では貧困なり低所得の問題が背景にあって、不安で踏み切れない人たちが増えてきているのも特徴かと思います。

これまで日本社会では、経済成長したらそのお金を社会保障に回してきました。ただ、1990年代ぐらいから経済成長していませんので、改めて社会福祉法人や私たち社会事業に取り組む人たちが目指すべき社会を一緒に想定しないといけないのではないかと思います。いまま経済が成長すればそのお金を社会保障に回すという仕組みを取っているわけですが、そうではなくて、税金を少し高めてでも社会保障費をちゃんと回すような仕組みにしていく時代に入っているのではないかと私たちの現場でも感じます。昔は老人医療の無料化、国民皆年金、皆保険制度などさまざまな社会保障の仕組みが充実していましたが、いまは社会保障、診療報酬が軒並み削られていてかなり危機的な状況にありますから、改めて社会福祉、医療の意義を社会に問いかけていく時期に来ているのではないかと思います。

後半は、働いても貧困だという話をしていきたいと思います。いまだかつてないぐらい普通に働いている人も貧困に陥っていて、労働分配率が低くなっている状況です。景気がよくなって、一応企業はもうかっていますので、そこに課税を求めていくことも含めて医療費、介護費、年金といった社会保障費をどうするのかということと一緒に訴えていかないと、貧困とか生活困窮の問題の拡大傾向は止まらないのではないかと思います。なので、私たちは労働組合を通じて、ちゃんとお金を出してくださいとか、賃金未払いをなるべくなくしてくださいという取り組みをこの間も続けています。

今日は、子どもからお年寄りまでの貧困を全体的に網羅して見ていこうと思います。子どもの貧困率は13.9%と言われていて、相変わらず高い水準にあります。私たちのもとには、一人で子どもを育てるのが困難だというひとり親のお母さんからの相談が非常に多く寄せられています。その背景にあるのが、7人に1人ぐらいが貧困状態にあるという問題です。世間では、子どもの貧困がよく話題になっていますが、もともとはお父さん、お母さんの労働問題です。日本では多くの方が働いていて、特に母子家庭のお母さんは8割が働いていますが、生活できないということです。これも労働問題としてとらえる必要があるだろうと思います。子どもの貧困をなくすためにどうするか議論されていますが、親の所得を上げるという支援が今後必要になってくるのではないかと思います。

こういうかわいい子どもたちがたくさん相談に来っていますが、この子どもたちが普通に暮らすことが難しいという状況が広がっていると思います。母子家庭のお母さんの相談を受けていると、いじめやトラブルがあって、あるいはお友達から笑われたりばかにされた



りして学校に行けてないので、学業の遅れが見られるということが低所得者世帯に集中して現れています。昔は、こういったこともお父さん、お母さん、おじいちゃん、おばあちゃんや近隣の方が相談に乗ってくれて、支援を受けられましたが、お父さん、お母さんの状況を見てもらうとおわかりのとおり、ダブルワーク、掛け持ちで仕事をしていて、朝から晩までお父さん、お母さんがいないという家が結構多いです。それぐらい一生懸命稼がないと子どもを育てることが難しく、子どもが相談したくてもできない、親との信頼関係が築けないという状況で、学校に行けなくなるなどいろいろな問題を抱えていると言えます。

また、日本は世界でも類を見ないぐらい子どもたちが自殺してしまう国です。絶対的貧困が残されている経済発展が遅れている国では、物が食べられなくて死にますが、日本、アメリカなど相対的貧困や社会的な排除が多い国では自死、自殺によって人が死にます。特にアメリカやほかの国にはキリスト教などの宗教がありますが、今日宗教関係者がいたら申し訳ないですが、日本は宗教も救いになっていませんので、多くの人たちが自殺してしまいます。日本は自殺率がかなり高く、戦争をしなくても人が死ぬ国で、物が食べられないぐらいしんどい状況に陥っていて、死に追いやられるという状況なのではないかと思います。相対的な貧困によって、ほかの子どもたちは普通にできているのにできない自分はだめな存在なのではないか、必要とされていないのではないかと思ってしまう子どもたちにとっては、死にたくなるほど辛い状況が横行しているのではないかと思います。

いま話題の座間市で九つの遺体が遺棄されているという事件はご存じですか。衝撃的な事件だと思いますが、あれも大多数が学校関係者、あるいは周囲の大人が相談に乗れなかった、あるいはSOSをキャッチできなかったことから起こった事件ではないかと思います。要するに、死にたいという人があまりにも多い国です。その背景には、経済に困窮している、周りの人たちが持っているものにアクセスできない、将来大学に行くという進路が経済的な要因で断たれる、明るい未来が描けないという子どもたちがかなり多いことがあるのではないかと思います。

これから先は暗い話をしていくので、その前に明るいうちの子の写真を入れています。かわいいですね。まったく関係ないですね。生まれたときのうちの子、3歳になったうちの子はかわいいですという写真です。皆さんも、身近なお子さんとかお孫さんを思い浮かべていただけたらと思いますが、生まれた家庭で貧困が固定化してしまっているという社会があることを一緒に見ていけたらと思います。

子どもの貧困は、子育て世代が抱えているいろいろな悩みの中の一つです。私たちのNPOでは、シングルマザーのお母さんが相談に来る、あるいはご夫婦で相談に来るケースもありますが、将来が見通せないという方が非常に多くなっています。生活困窮者だけに限らず、普通に働いてお給料をもらっている一般世帯でもこういう声が出始めているのがいまの大きな問題だと思います。中間層と言われる普通に働いている人たちの所得が下がっていますので、そこまで私たちの相談活動、支援活動の幅が広がってきてしまっていると言えると思います。

特にひとり親世帯の貧困は非常に深刻で、母子家庭を含むひとり親世帯の相対的貧困率は測り方によって51.2%とか50.6%と出てきますが、相変わらず高いです。また、これはすごい数字で、いつもお示しますが、母子家庭のほとんどのお母さんは生活が苦しいと答えています。だから、私たちのNPOにはたくさんの方が相談に来るのでしょうし、医療費が払えないということは母子家庭のお母さんのところに集中して現れやすいです。母子家庭のお母さんは、自分の病気や健康は後回しでひたすら働いて子どもを育てていますから、これをどうしていったらいいのかというのは現代の課題だと思います。

これはOECDが出している先進諸国の母子家庭の貧困率のデータですが、日本はグラフに入りきらないというのがおわかりいただけると思います。ヨーロッパの国々では、男女の賃金格差や非正規と正規の賃金格差を是正していますし、家族手当や住宅手当などを支給しているので、働かなくても貧困から抜け出せて、よりよい生活をしたいのなら働いてくださいという状況になっていますが、日本だと働いても貧困だということがおわかりいただけるかと思います。私たちが仕組みを引き続き求めていかないと、この問題は改善しないですし、母子家庭のお母さんを含めて働いている年代の人に対して医療、福祉を提供しながら、話を丁寧に聞いて、声を上げていかないといけないのではないかと思います。

母子家庭のお母さんは働いても苦しいというのが、いまの日本の貧困の問題です。昔は、働いている人は貧困とは無縁でしたし、働けば貧困から抜け出すことができました。ほかの国と比べると、特にイギリスを見ておわかりのとおり、これは前のデータなのでいまはそういった状況ではなくなっていますが、働かない母子家庭のお母さんが半分ぐらいいるにもかかわらず、貧困率は10%以内に抑えられています。日本は、8割の人が働いているのに、ほとんどが貧困ですので、個人的に怠けている人や努力しない人が貧困になっているとはとても言えません。貧困、格差の問題は、社会的な手当が決定的に不足しているからだと見ていかないと、問題を見誤ると思います。

若者も同様です。雇用保険のうちの失業給付や生活保護制度など、いろいろな制度が機能していないゆえに、貧困が起こり得ると言えると思います。中でも、雇用は解体に近いと思います。母子家庭のお母さんはほとんどがパート、アルバイトで、私もいろいろ聞き取りをやってきていますが、だいたい地域の最低賃金で働いています。だから、フルタイムで8時間、週5日一生懸命働いたとしても、手取りで14万円とか、地方では10~11万円程度です。これ以上長時間労働してしまうと、子どもと向き合う時間が取れないので、貧困に甘んじないといけないという状況が広がっていると思います。

いま完全失業率は過去最低水準にありますが、完全失業率がこれだけ低い社会だと、普通はもう少し貧困は軽減できます。いま完全失業率は3%以内ですので、完全雇用が実現された社会で私たちは過ごしているわけですが、一向に貧困は止まらず、むしろ高止まりの状況が続いています。その背景にあるのは、確実に賃金が低下しているということです。これまで私たちは、企業や経済界に対してなかなか声を上げてきませんでしたし、連携は非常に弱かったと思いますが、私たちから経済界に対してもう少し賃金を保証してくださいとか、社会保障を手厚くするための財源を捻出してくださいと言っていないと、貧困が広がっていくのではないかと思います。

ほかの国と比較すると、イタリアやフランスは完全失業率は高いですが、貧困率は日本のように高くありませんので、是正するいろいろな仕組みを取っているというのが裏側にあると言えるのではないかと思います。あと、先ほどお話ししたように、フルタイムで働いても給料は全然もらえておらず、最低賃金では給料を得ている人の40%ぐらいしか保証されていません。なので、私たちは、怠けているから頑張ってくださいといって就労支援をよくやりますが、労働市場を根本的に何とかしないと貧困はなくなることがおわかりいただけると思います。

また、この状態が長く続くと、生活困窮者の方の多くが、どれだけ努力してももう貧困から抜け出せないとあきらめてしまい、自暴自棄になったりします。生活困窮者、あるいは生活保護受給者というと、努力しない人だとか、全然前向きに考えない人だという見方をされてしまいますが、どれだけ努力してもその状態から抜け出せないシステム、構造が背景にあるという理解が必要なのではないかと思います。私たちは、残業すればある程度残業代が支給され、専門職であれば専門的なスキルをアップすれば給料がアップするかもしれませんが、そういった見通しがなかなか立たない形態が広がっているのではないかと思います。

日本は、特に男女の賃金格差も激しい国ですので、単純に比較しただけでも母子家庭は父子家庭の半分ぐらいの収入しかもらえていません。あと、雇用をこれくらいひどい状況にしておくのであれば、足りない分の所得を補うのは社会保障の一番大きな役割ですが、生活保護が全然機能していません。母子家庭のお母さんは、生活保護の受給要件を満たしている人のうち12~13%程度しか生活保護を受けられていません。だったら、生活保護を受けたらいいじゃないかという話になりますが、生活保護に対するものすごく強い恥の意識を多くの方が持たれていますので、医療、福祉関係者が生活保護を受けましょうと改めと言ってあげるだけで、ずいぶん状況は変わっていくのではないかと思います。特にお医者さん、看護師さんに言われたから生活保護を受けてみようと思ったという方が結構多いので、入院した、あるいは診察を受けた段階で、栄養状態が著しく悪いとか、長時間かなり劣悪な働き方をしているという場合には、働かないで一時期生活保護を受けませんかという案内もしていただくと、状況が若干改善することもあるのではないかと思います。

あとは、養育費の取り決めについていま日弁連等と一緒に動いていますが、養育費も全然もらっていません。継続してもらい続けている人はごく少数で、17~20%程度だと言われています。

子どもの貧困は、家族も支援してくれないし、社会保障も弱いし、雇用も解体に近いといういろいろな不備で起こっていることと、その解決を全部母子家庭のお母さん、家族だけに集中させることは、いまの社会情勢からすると限界に近いのではないかということがおわかりいただけると思います。

これを放置すると、社会が下から崩壊していくという話をしたいと思います。文科省が出している所得と大学進学率を比較したデータを見ると、所得が高いほど大学進学率が高く、所得が1,500万円、2,000万円だと8~9割は進学していますが、180万円ぐらいしか所得がない場合には20%以下しか進学していません。要するに、生まれた家庭によって子どもの進路が決まってしまう社会なので、貧困とか生活が苦しいお家からは貧困が再生産されていくことが如実にわかります。日本社会は、高等教育、専門職教育を受けないと高い水準の所得が得られないので、大学で資格を取ったり、専門スキルを上げたりする必要がありますが、これをあきらめざるを得ない方が出てくるということです。私も貧困層のお子さんからお金を持っている家の子どもまでいろいろ接してきましたが、遺伝的にはそんなに違いがなく、社会的、環境的な要因が大きいですから、大学進学できない、専門養成されない子どもたちが増えれば増えるほど、どうしても社会が前に進んでいかなくなる

のではないかと思います。

あとは、お子さんの成績も同じです。昔だったら、勉強したら成績がよくなるのではないかとわれていましたが、全然そんなことはありません。お家にお金がどれくらいあるかによって成績は変わります。なので、学歴と成績は買える社会になってきたということです。皆さんのお家にはどれくらいお金があるか言いにくいと思いますが、それによって子どもの将来が決まってしまう。なので、こんな社会でいいのかという根本的なことを、私たちが現場から問いかけないといけないのではないかと思います。私たちはいろいろな子どもたちに接していますが、こんなに不公正な社会になってきているということをいろいろな人たちと共有しながら、どの家で生まれたって普通に暮らせるようにしていくことが、医療、福祉関係者の役割でもあるのではないかと思いますし、私たちはそういった現場の声が比較的に見やすいのではないかと思います。

医学部出身の先生方には言いにくいですが、いま大学に行きたいという場合、学費は一般的に高く、理系だと150～160万ですので、こんな学費は払えないです。大学に進学する子はみんな、返せる見通しも立たないけれども奨学金を借りながら行かざるを得ないという状況なので、奨学金問題も子どもの貧困対策の一環としてやっていこうという取り組みを首都圏でも続けています。

これはうちの子ですね。この子とか皆さんの周辺の子どもの将来が、生まれる家庭によって違ってしまうということです。私も保育園に送り迎えしていてわかりますが、母子家庭のお母さんは必死です。7時まで保育園に預けて、迎えに行ったあとはこの子と一緒に食事できるのかなと思いきや、子どもを別の無認可の保育園に預けて夜の仕事を始めると言っていました。それくらい母子家庭のお母さんは必死に働かないと、子どもの将来の教育費の積み立てや生活ができないという不安がある社会が広がってしまっていることがおわかりいただけるのではないかと思います。

いま全国的に子ども食堂、学習支援、生活困窮者自立支援法などが展開されていますので、ぜひ現場の声をさらに引き続き聞いていただけたらありがたいと思います。NPOや子ども食堂などの市民活動では、病院の診察室、あるいは相談室では見えてこない課題がたくさん聞かれていますので、ぜひ市民団体と密に交流しながらそういった場に足を運んでいただくとか、このあとのシンポジウムでも子どもの貧困とかかわってくださる方が発表されますので、寄付も含めた支援をぜひ引き続きお願いしたいと思います。私も埼玉県内で子ども食堂や学習支援のNPOにかかわっていますが、大変困窮している子どもたち

がたくさん相談に来ている実態があります。これが全国的に広がっていますので、改めて支援が必要です。

一応子どもの貧困対策法、生活困窮者自立支援法といった法律ができていますが、法律が施行されただけでは不十分ですし、いろいろな関係者が手を携えながらやっていかないと、実のあるものにはなりませんので、引き続きこういったものに注目いただきながら、さらなる改善を求めていけたらと思います。

最後に、高齢者の貧困です。高齢者の貧困率も相変わらず高いです。私は、2年前から「下流老人」ということを提唱しながら、子どもからお年寄りまで貧困が深刻化しているということを話していますが、いまでは年金制度が機能している国とはとても言えないぐらい、先進諸国の中で高齢者の貧困率がかなり高いと言えらると思います。特に単身高齢者の貧困率は高く、男性は38.3%、女性は52.3%が貧困だという資料を内閣府が出しています。

また、生活保護基準以下で暮らしている人は、国民全体では3,000万人くらいいると言われていますが、高齢者だけで見ると3,500万人のうち1,000万人くらいです。生活保護基準とはどれくらいかというと、さいたま市の場合は生活費、住宅費を合わせると12万7,000円ですが、おそらく名古屋市もこれくらいの水準だと思います。これくらいないと健康で文化的な生活ができないと言われていますが、この基準を下回る年金や所得で暮らしている方が膨大にいて、生活困窮が一般化しているのがいまの日本社会の状況です。生活保護受給者は医療費、介護費、税金、保険料が免除されますので、額面上はもう少し支給を受けていることを考えれば、年金だけで暮らすことがいかにしんどい状況なのかおわかりいただけるかと思います。なので、引き続き無料低額診療事業等を進める中で見えてきた低所得者の問題を社会に発信いただきながら、窓口負担をもう少し軽減できないか、医療、介護を無償化に近づけていこうという声を現場から上げていただけるとありがたいと思います。

いま高齢者の生活保護受給者が増えています。増えているとはいっても、1,000万人近くの膨大な人が生活保護基準以下で生活していれば、生活保護受給世帯数がこれくらいで抑えられているのは奇跡的と言っていいと思います。なので、私たちは生活保護をちゃんと受けましょうと言っていく対象の方が、現場にはまだまだたくさんいらっしゃるということが如実にわかるデータだと思います。本当は400万世帯、少なくとも300万世帯くらいは現時点で生活保護を受けていてもおかしくないという水準で生活していることがおわ

かりいただけると思います。

私たちのもとには、こんなに老後が苦しいとは思わなかったという相談が相次いでいます。これは、現場で寄せられる相談の一部を抜粋したものですので、あとでござんいただきましたらと思います。

医療費、食費が払えないというのも当然起こり得るし、交際費が払えず冠婚葬祭に出られないので社会参加の機会を得られないというお年寄りにもたくさん出会っています。この状態が長く続くと、病気が重篤化してしまい、要介護状態に結びつくのではないかと思います。この方もたくさん私たちのもとに相談に来ます。なので、金がなくて健康管理ができない方たちがたくさんいて、お医者さんも一生懸命治療してくださっていますが、療養がちゃんとできなかつたり栄養がうまく取れなかつたりすることによって、病気が悪化していく方がかなり多いので、生活全般を一緒に見ていかないと、生活困窮状態から抜け出せない、加療することによる効果がなくなってしまうということがよくわかるのではないかと思います。

1人当たりどれくらい年金をもらっているのかというと、首都圏で先ほどの後藤道夫先生と一緒に研究したデータでは、大多数が生活保護基準を割り込んでいます。いま高齢者はご夫婦2人の年金を足せば何とかというお家が多いですが、離別、死別したあとは1人分の年金しかもらえなくなって結構大変だということが、私が「下流老人」という言葉で提唱している問題です。

あとは、2000年当時と比べて社会保障費が著しく下がってきていますので、高齢者の夫婦2人世帯で年金の金額が月額5万円くらい下がっています。税、保険料を引いたあとに手元に残る金額を可処分所得といいます。それも相当下がっています。しかも、低所得者世帯ほど下がっているということがわかりますので、これ以上年金を下げると限界水域に近づいてくると言えるのではないかと思います。可処分所得の低下が広がれば広がるほど、本当は介護を第三者に頼みたいけれどもお金がないから頼めない、老々介護とか介護殺人という大きな問題が出てくると思います。

あとは、一人暮らしの高齢者も今後増えていきますので、医療、福祉関係者が1人分の年金でしか生活していけない人をどう見過ごさずに取り組んでいけるのかということも大きな課題だろうと思います。いま、年金をもらっていても生活保護を受給せざるを得ない方が多くなってきていることも特徴だと思います。なので、年金の今後の推移もぜひ見守っていただけたらと思います。

最後に、この社会をどうしていくのかという話をしたいと思います。これは、国民が健康保険料を含めた社会保障費と税金のどれくらい負担しているのかという割合ですが、平成元年以降上げられてないことがおわかりいただけるかと思います。本当は、このペースで上げていかないと、年金、医療費、介護費、皆さんのお給料、診療報酬を含めて上がっていきませんが、財源がまったく足りないので、借金と社会保障費の削減で何とか賄っている状況です。なので、ぜひ税金の負担を企業なり市民に求めていくことによって、社会保障を回していくことも今後私たちの大きな役割なのではないかと思います。私たちは現場で厳しい人たちの声をたくさん聞いていますので、その声をちゃんと国なり行政に反映させていきながら、社会のありようをどうしていったらいいのか一緒に考えていけたらいいと思います。

子どもの貧困を改善するためにも、子どもに教育費を給付しないといけません。日本は、教育に関する公費支出が世界最低レベルだということもおわかりいただけると思います。これを補っているのは家族の私費負担で、世界トップレベルの高さです。要は、この国はすべて自己責任で、生活に困っても自分で何とかしてくださいという国なので、そこから脱するために、社会保障なり福祉を少し手厚くして、貧困、生活困窮に備える社会と一緒に転換していくことが改めて重要なのではないかと思います。

時間が来ましたので、最後にこの本を買ってください宣伝して終わりにしたいと思います。ご清聴どうもありがとうございました。



## 講演終了後

**長嶋** ありがとうございます。いま日本の貧困の問題、困っている人の問題をいろいろとお話ししていただきました。質問その他があれば、シンポジウムのあとのディスカッションで時間をつくれますので、そのときにでも聞いていただければと思います。本当はまだ聞きたい話がいっぱいありますが、一応時間ですのでこれで終わらせていただきます。本当にどうもありがとうございました。